

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランシステム

コード番号 3326 URL <http://www.runsystem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 日高 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 面高 英雄

TEL 03-6907-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	1,990	△0.5	56	△57.1	75	△48.4	37	△31.0
26年6月期第1四半期	2,000	0.8	130	16.6	145	17.5	54	△24.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	18.51	—
26年6月期第1四半期	26.84	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年6月期第1四半期	5,166		1,940		37.6	950.92
26年6月期	4,908		1,900		38.7	931.45

(参考) 自己資本 27年6月期第1四半期 1,940百万円 26年6月期 1,900百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.9	200	△26.0	230	△30.9	80	△33.8	39.20

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期1Q	2,070,900 株	26年6月期	2,070,900 株
27年6月期1Q	30,300 株	26年6月期	30,300 株
27年6月期1Q	2,040,600 株	26年6月期1Q	2,040,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この第1四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による財政・金融政策の影響により、企業収益や個人消費に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。

このような経営環境のもと、当社は「顧客満足の追及と基本行動の徹底」「ネットとリアルとの融合に向けた施策」「新たな収益創造」に注力し、経営効率の向上に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,990百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益56百万円(同57.1%減)、経常利益75百万円(同48.4%減)、四半期純利益37百万円(同31.0%減)となりました。利益の主な減少要因は、スペースクリエイイト自遊空間店舗の新規出店、改装、減価償却費等の投資によるものであります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

<店舗運営事業>

当事業につきましては、スペースクリエイイト自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、協力企業とコラボレーションした女性専用エリアやトキールーム等の今までに無い新しいスタイルの店舗開発、店舗でのダーツやビリヤードのプロプレイヤーを招致した大会や店内コンテンツを使用したイベントの運営、設備投資による店内環境の整備改善等を実施いたしました。また、スマートフォン向けサービスを用いて店舗への送客に注力しております。

当第1四半期会計期間末時点では180店舗(直営店舗68、FC加盟店舗112)となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は1,801百万円(前年同期比0.1%増)、セグメント利益は135百万円(同26.7%減)となりました。

<不動産事業>

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は105百万円(前年同期比16.2%減)、セグメント利益は24百万円(同5.3%減)となりました。

<その他事業>

その他事業としてシステム等の外販事業及びメディア広告事業を運営しております。システム等の外販事業では、入会システム・会員管理システム等を販売しており、新たな収益創出に向けた展開を実施しております。メディア広告事業では、主に自遊空間店舗内外における広告営業やスマートフォン向けアプリの開発及びアプリを活用したサービスを実施しております。

以上の結果、当セグメント全体の売上高は83百万円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益は2百万円(同74.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、1,580百万円となり、前事業年度末に比べ153百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が107百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は3,585百万円となり、前事業年度末に比べ103百万円増加いたしました。これは主に、工具、器具及び備品が92百万円、建物及び構築物が73百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、5,166百万円となり、前事業年度末に比べ257百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、1,479百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が115百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は1,746百万円となり、前事業年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が139百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、3,225百万円となり、前事業年度末に比べ217百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、1,940百万円となり、前事業年度末に比べ39百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が37百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、37.6%(前事業年度末は38.7%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、今後の出店計画や店舗売上高に与える影響や開発中の新製品及びサービスの運用時期の変動などの不確定要因があるため、現時点においては前回予想通りとし、修正は行っておりません。なお、数値が確定した結果、適時開示基準に該当し、開示の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,281	897,854
売掛金	167,881	179,554
商品及び製品	171,456	206,642
原材料及び貯蔵品	44,467	42,958
その他	254,429	255,498
貸倒引当金	△2,123	△2,289
流動資産合計	1,426,393	1,580,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	999,746	1,073,596
工具、器具及び備品(純額)	288,483	380,897
土地	769,143	769,143
建設仮勘定	63,418	—
有形固定資産合計	2,120,791	2,223,637
無形固定資産	221,008	216,260
投資その他の資産		
敷金	897,288	896,817
その他	299,890	305,529
貸倒引当金	△56,910	△56,275
投資その他の資産合計	1,140,269	1,146,071
固定資産合計	3,482,069	3,585,969
資産合計	4,908,462	5,166,188

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	155,949	271,844
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	468,728	507,434
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	40,486	46,068
引当金	—	16,500
資産除去債務	23,584	17,584
その他	424,500	349,867
流動負債合計	1,383,249	1,479,299
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	1,191,576	1,331,483
資産除去債務	182,927	190,853
その他	239,992	224,095
固定負債合計	1,624,496	1,746,432
負債合計	3,007,745	3,225,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,314	803,314
資本剰余金	841,559	841,559
利益剰余金	279,786	317,552
自己株式	△23,969	△23,969
株主資本合計	1,900,691	1,938,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	1,999
評価・換算差額等合計	26	1,999
純資産合計	1,900,717	1,940,456
負債純資産合計	4,908,462	5,166,188

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,000,619	1,990,197
売上原価	1,635,021	1,684,470
売上総利益	365,597	305,727
販売費及び一般管理費	234,938	249,703
営業利益	130,659	56,024
営業外収益		
受取利息	712	585
販売手数料収入	20,522	18,705
その他	615	5,937
営業外収益合計	21,850	25,228
営業外費用		
支払利息	6,788	5,222
その他	250	973
営業外費用合計	7,039	6,195
経常利益	145,471	75,056
特別利益		
固定資産売却益	398	195
資産除去債務戻入益	5,586	—
賃貸借契約解約益	—	5,392
特別利益合計	5,984	5,587
特別損失		
固定資産売却損	425	—
固定資産除却損	1,216	542
店舗閉鎖損失	39,025	—
特別損失合計	40,666	542
税引前四半期純利益	110,789	80,101
法人税等	56,016	42,335
四半期純利益	54,772	37,766

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。